



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL <https://www.watahan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2766
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	120,187	12.9	2,636	11.4	2,813	12.2	1,519	△5.8
2019年3月期	106,462	4.0	2,366	0.8	2,506	0.2	1,612	8.7

（注）包括利益 2020年3月期 1,434百万円（△7.7%） 2019年3月期 1,555百万円（1.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	153.88	—	10.0	4.6	2.2
2019年3月期	163.54	—	11.5	4.3	2.2

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	62,286	15,836	25.4	1,602.54
2019年3月期	59,364	14,677	24.7	1,488.41

（参考）自己資本 2020年3月期 15,836百万円 2019年3月期 14,677百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△425	△2,065	1,928	2,557
2019年3月期	555	△2,314	△237	3,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	325	20.2	2.3
2020年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	335	22.1	2.2
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		20.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	59,785	1.6	1,221	30.6	1,301	28.5	773	40.3	78.29
通期	120,277	0.1	2,653	0.6	2,851	1.4	1,650	8.6	167.03

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	9,882,397株	2019年3月期	9,861,500株
2020年3月期	128株	2019年3月期	48株
2020年3月期	9,874,875株	2019年3月期	9,861,452株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,845	3.0	1,079	△23.5	1,125	△21.8	957	△31.6
2019年3月期	3,732	32.1	1,412	64.9	1,439	67.8	1,400	31.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	96.96	—
2019年3月期	142.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	29,281		9,849		33.6		996.71	
2019年3月期	26,539		9,239		34.8		936.95	

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,849百万円 2019年3月期 9,239百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、従来開催しておりました決算説明会を自粛させていただきます。決算に関する説明は、当社ウェブサイト (<https://www.watahan.co.jp/ir/>) を通じて動画配信にて行う予定です。決算説明資料についても、同時に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦や原油価格の為替相場の動向に加え、新型コロナウイルス感染拡大による世界的経済の不確実性が懸念され、国内においても4月に緊急事態宣言が発出されるなど、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売流通市場では、業種・業態を超えた販売競争が激化する中で、10月の消費税増税やキャッシュレスポイント還元政策により生じた加盟店と非加盟店との恩恵の偏り等による市場の混乱、台風や暖冬などの天候不順が消費に影響するなど、不安定な事業環境が続いております。さらに、2月以降は新型コロナウイルス感染拡大により、予測不能な状況となっております。

建設市場では、東京オリンピックを控え、公共投資、民間投資ともに建設需要は概ね底堅く、受注環境は総じて良好に推移しましたが、人件費や建設資材の高騰等を背景に建設コストが上昇するなど、先行き不透明な事業環境となっております。

貿易事業の主力事業である医薬品市場では、政府が薬価改定において大幅な薬価引下げを行うなど、市場全体を抑制する施策を推進しており、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下におきまして、綿半グループでは、力を合わせ、分かち合い、響き合う「合才の精神」を経営理念に掲げ、持株会社である当社を中核として、デジタル化の推進や働き方変革等による収益力の向上に努め、グループ会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,201億87百万円(前期比12.9%増)、営業利益は26億36百万円(同11.4%増)、経常利益は28億13百万円(同12.2%増)となりました。また、前期に事業用資産の売却に伴い法人税等が減少したことなどが影響し、親会社株主に帰属する当期純利益は15億19百万円(同5.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業では、EDLP(エブリデー・ロー・プライス)戦略のさらなる推進を図るため、前期からの継続施策であるチラシ削減や商品点数の絞込みなどを実施するとともに、お客さまへの新たな情報発信のツールとしてSNSを活用するなど、一段と踏込んだEDLC(エブリデー・ロー・コスト)戦略を展開いたしました。

また、店舗運営においては「一店舗一経営」を掲げ、地域の食材・食品の強化を図るため、地場産直コーナーの拡大や、鮮魚の鮮度向上を図るためのいけすの導入など、リアル店舗の存在価値を向上させる施策を実施してまいりました。

一方、前期にグループ入りした株式会社アベルネットのインターネット通販の活用や、株式会社サイエンスホームを連結子会社化するなど、グループ企業価値の向上も図ってまいりました。

当連結会計年度における業績は、外部要因(天候不順、消費税増税、新型コロナウイルス等)の変動が大きい1年でありましたが、インターネット通販の売上拡大等が寄与し、売上高は776億68百万円(前期比14.8%増)となりました。また、様々な施策が奏功し、セグメント利益は16億23百万円(同39.6%増)となりました。

なお、2020年4月には、綿半ホームエイド中野店が移転リニューアルオープンし、従来のホームセンター商材に加え、新たに生鮮食品や日配品を取り揃えたスーパーセンターへと生まれ変わりました。

＜建設事業＞

建設事業では、下請型の工事業から提案型のメーカー化へ向けて、岐阜県に設置した技術センターを中心に、ドローンを活用した屋根診断技術の開発や、開放感と断熱性を兼ね備えたアルミ大型断熱サッシ「GLAMO」等、既存事業に新しい付加価値を見出すべく独自の技術開発を継続し、提案力の向上に努めてまいりました。

また、将来の人手不足に備えて前期に設備投資をした自動溶接ロボットにおいては、導入段階でミャンマーに設置したCADセンターとの連携不備が生じたものの、作業効率が改善してくるなど、継続的に取り組んでいる生産性向上に向けた体制が整ってまいりました。

当連結会計年度における業績は、立体駐車場を中心とした工事が順調に進捗したことにより、売上高は368億55百万円（前期比8.8%増）となりました。一方、利益面では、一部大型工事の採算性の低下や鋼材価格の高騰に加え、自動溶接ロボットとCAD図面の連携に不備が生じたことにより、セグメント利益は10億93百万円（同27.3%減）となりました。

＜貿易事業＞

貿易事業では、「取扱原薬数を倍にする体制整備」「自然派・オーガニック商品の拡販」「海外仕入先の拡大」を重点施策として、インドやメキシコの原料調達拠点の拡充を図るなど、新原料の市場への投入準備を積極的に推進するとともに、原薬製造の安定化・高品質化に取組み、収益確保に努めてまいりました。

当連結会計年度における業績は、医薬品原料の販路拡大により、売上高は53億88百万円（前期比15.0%増）、セグメント利益は9億14百万円（同27.5%増）となりました。

＜その他＞

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。当連結会計年度における業績は、売上高は2億74百万円（前期比4.7%増）、セグメント利益は1億25百万円（同20.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億22百万円増加し、622億86百万円（前期末比4.9%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21億81百万円増加し、347億5百万円（同6.7%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が22億23百万円、商品及び製品が2億49百万円増加した一方、現金及び預金が5億47百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億41百万円増加し、275億81百万円（同2.8%増）となりました。主な要因は建物及び構築物が3億11百万円、のれんが4億24百万円増加した一方、機械装置及び運搬具が1億21百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ17億63百万円増加し、464億50百万円（同3.9%増）となりました。主な要因は短期借入金が57億35百万円、未払法人税等が8億26百万円、流動負債その他が15億56百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が36億14百万円、長期借入金が33億25百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ11億58百万円増加し、158億36百万円（同7.9%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上により15億19百万円増加した一方、剰余金の配当により3億25百万円減少したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は25億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億54百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、4億25百万円（前期は5億55百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益26億74百万円、減価償却費14億55百万円があった一方、仕入債務の減少37億72百万円、売上債権の増加21億20百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、20億65百万円（前期は23億14百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出13億4百万円、連結子会社株式取得による支出9億29百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、19億28百万円（前期は2億37百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額3億24百万円、借入金の増加23億30百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	22.4	23.4	23.9	24.7	25.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.4	32.8	72.4	35.7	25.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	25.0	2.7	2.1	25.4	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	43.4	55.6	6.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2020年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響により当面の企業活動への影響が不透明な状況であります。

綿半グループでは、新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組みとして、特定警戒都道府県においては、在宅勤務や公共交通機関の使用を禁止しているほか、店舗では営業時間の短縮や社会的距離（ソーシャルディスタンス）の確保、折込チラシ・集客イベント等の自粛をしております。一方で、地域の飲食業・宿泊業の皆さまや全国の食品生産者さまを応援する取組み（テイクアウト商品の販売支援・地域のお店応援カードの発行・全国の食品生産者さまの支援）を行っております。

小売事業では、リアル店舗の存在価値向上の施策として、電子マネー「goqa」の導入や店舗の改装などにより利便性の向上を図るとともに、地域の特性に合わせた店舗づくりなど地域のお客さまに寄り添った「一店舗一経営」の運営を引続き展開してまいります。また、インターネット通販の拡大を進めるなど、外部環境の変化に左右されない体制を構築してまいります。

これらの施策の推進により、売上高は819億85百万円（前期比5.6%増）、セグメント利益は16億81百万円（同3.6%増）を見込んでおります。

建設事業では、新型コロナウイルス感染拡大による企業の設備投資意欲の落込みや、工事物件の発注延期が発生しております。このような状況のなか当社は、景気に左右されない体制の整備を進めるために、提案型のメーカー化へ向けた技術開発や自動溶接ロボットの活用による生産性向上へ向けた取組みを継続してまいります。これらの施策の推進により、売上高は322億7百万円（前期比12.6%減）、セグメント利益は12億10百万円（同10.7%増）を見込んでおります。

貿易事業では、当期は為替環境が穏やかな円高基調で推移し、通期では利益を押し上げる一因となりましたが、為替の動向は新型コロナウイルス感染拡大の影響等により不安定であり、引続き注視が必要な状況が続くものと予測しております。「取扱原薬数を倍にする体制整備」「自然派・オーガニック商品の拡販」「海外仕入先の拡大」の重点施策を次期も継続し、新原料の市場への投入を積極的に推進することにより、売上高は57億70百万円（前期比7.1%増）、セグメント利益は9億16百万円（同0.2%増）を見込んでおります。

これらにより、2021年3月期の業績は、売上高は1,202億77百万円（前期比0.1%増）、営業利益は26億53百万円（同0.6%増）、経常利益は28億51百万円（同1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億50百万円（同8.6%増）を予想しております。

なお、2021年3月期業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大が上期には収束することを前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,142,039	2,594,708
受取手形及び売掛金	18,080,220	20,304,116
商品及び製品	8,260,486	8,509,701
仕掛品	257,075	480,727
原材料及び貯蔵品	726,666	694,693
その他	2,064,642	2,122,941
貸倒引当金	△6,663	△1,078
流動資産合計	32,524,466	34,705,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,639,797	10,951,458
機械装置及び運搬具(純額)	1,002,654	881,637
工具、器具及び備品(純額)	777,685	719,491
土地	8,162,196	8,253,449
リース資産(純額)	134,428	101,409
建設仮勘定	19,092	69,349
その他(純額)	2,766	6,310
有形固定資産合計	20,738,621	20,983,108
無形固定資産		
のれん	1,189,682	1,613,758
その他	720,524	631,417
無形固定資産合計	1,910,206	2,245,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270,722	1,207,545
長期貸付金	77,939	96,488
繰延税金資産	693,037	909,183
その他	2,387,795	2,374,769
貸倒引当金	△238,534	△235,222
投資その他の資産合計	4,190,959	4,352,763
固定資産合計	26,839,787	27,581,048
資産合計	59,364,254	62,286,858

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,074,302	18,459,509
短期借入金	3,524,788	9,260,780
リース債務	74,551	79,114
未払法人税等	94,582	920,661
賞与引当金	493,127	603,414
工事損失引当金	9,341	143,243
完成工事補償引当金	28,090	27,258
ポイント引当金	—	12,600
資産除去債務	—	7,491
その他	3,663,035	5,219,695
流動負債合計	29,961,818	34,733,770
固定負債		
長期借入金	10,565,074	7,239,970
リース債務	118,397	75,740
繰延税金負債	96,832	100,667
退職給付に係る負債	2,133,645	2,212,881
資産除去債務	1,365,361	1,572,627
その他	445,276	514,428
固定負債合計	14,724,587	11,716,314
負債合計	44,686,405	46,450,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,404	976,396
資本剰余金	556,204	581,196
利益剰余金	12,782,638	13,976,713
自己株式	△123	△299
株主資本合計	14,290,123	15,534,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376,386	297,499
繰延ヘッジ損益	△445	—
退職給付に係る調整累計額	11,783	5,266
その他の包括利益累計額合計	387,724	302,765
純資産合計	14,677,848	15,836,773
負債純資産合計	59,364,254	62,286,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	106,462,063	120,187,672
売上原価	85,536,182	97,622,337
売上総利益	20,925,881	22,565,334
販売費及び一般管理費	18,559,812	19,928,384
営業利益	2,366,069	2,636,950
営業外収益		
受取利息	2,394	4,813
受取配当金	36,058	38,072
受取補償金	69,524	65,589
補助金収入	23,417	40,959
保険解約返戻金	36,881	486
その他	106,408	180,816
営業外収益合計	274,685	330,738
営業外費用		
支払利息	92,485	80,372
為替差損	17,140	38,686
その他	24,481	35,364
営業外費用合計	134,107	154,422
経常利益	2,506,647	2,813,266
特別利益		
固定資産売却益	24,191	1,254
投資有価証券売却益	2,449	7,292
特別利益合計	26,641	8,546
特別損失		
固定資産除売却損	55,960	40,574
減損損失	—	92,953
投資有価証券評価損	—	2,779
賃貸借契約解約損	—	8,204
その他	—	2,673
特別損失合計	55,960	147,185
税金等調整前当期純利益	2,477,329	2,674,628
法人税、住民税及び事業税	710,753	1,387,706
法人税等調整額	153,809	△232,580
法人税等合計	864,562	1,155,125
当期純利益	1,612,766	1,519,502
親会社株主に帰属する当期純利益	1,612,766	1,519,502

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,612,766	1,519,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,360	△78,886
繰延ヘッジ損益	547	445
退職給付に係る調整額	10,104	△6,517
その他の包括利益合計	△57,708	△84,958
包括利益	1,555,057	1,434,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,555,057	1,434,544

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,404	556,204	11,485,439	△123	12,992,924
当期変動額					
剰余金の配当			△315,566		△315,566
親会社株主に帰属する当期純利益			1,612,766		1,612,766
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			1,297,199		1,297,199
当期末残高	951,404	556,204	12,782,638	△123	14,290,123

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	444,747	△992	1,678	445,433	13,438,357
当期変動額					
剰余金の配当					△315,566
親会社株主に帰属する当期純利益					1,612,766
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△68,360	547	10,104	△57,708	△57,708
当期変動額合計	△68,360	547	10,104	△57,708	1,239,491
当期末残高	376,386	△445	11,783	387,724	14,677,848

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,404	556,204	12,782,638	△123	14,290,123
当期変動額					
新株の発行	24,992	24,992			49,985
剰余金の配当			△325,427		△325,427
親会社株主に帰属する当期純利益			1,519,502		1,519,502
自己株式の取得				△176	△176
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	24,992	24,992	1,194,074	△176	1,243,884
当期末残高	976,396	581,196	13,976,713	△299	15,534,007

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	376,386	△445	11,783	387,724	14,677,848
当期変動額					
新株の発行					49,985
剰余金の配当					△325,427
親会社株主に帰属する当期純利益					1,519,502
自己株式の取得					△176
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△78,886	445	△6,517	△84,958	△84,958
当期変動額合計	△78,886	445	△6,517	△84,958	1,158,925
当期末残高	297,499	—	5,266	302,765	15,836,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,477,329	2,674,628
減価償却費	1,342,331	1,455,845
減損損失	—	92,953
のれん償却額	210,401	338,935
その他の償却額	42,232	67,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	936	△9,976
賞与引当金の増減額(△は減少)	△153,553	105,799
工事損失引当金の増減額(△は減少)	6,736	133,902
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,040	△831
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,089	53,512
受取利息及び受取配当金	△38,453	△42,886
支払利息	92,485	80,372
為替差損益(△は益)	△413	19
投資有価証券評価損益(△は益)	—	556
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,449	△7,292
固定資産除売却損益(△は益)	31,768	39,320
売上債権の増減額(△は増加)	△2,545,457	△2,120,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	△593,361	△328,706
その他の資産の増減額(△は増加)	△620,418	78,679
仕入債務の増減額(△は減少)	1,315,871	△3,772,572
その他の負債の増減額(△は減少)	404,993	1,338,939
小計	1,996,110	178,857
利息及び配当金の受取額	38,454	42,845
利息の支払額	△92,766	△80,970
法人税等の支払額	△1,386,643	△565,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,155	△425,015

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	10,279
固定資産の取得による支出	△1,813,609	△1,304,915
固定資産の売却による収入	67,491	73,369
固定資産の除却による支出	—	△11,488
投資有価証券の取得による支出	△12,383	△13,157
投資有価証券の売却による収入	3,517	9,321
非連結子会社株式の取得による支出	△1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△495,078	△929,911
長期貸付金の回収による収入	5,001	5,416
長期貸付けによる支出	△15,000	△23,000
長期前払費用の取得による支出	△104,555	△38,475
その他	50,899	156,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,314,716	△2,065,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	440,000	2,300,000
長期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,275,792	△1,969,037
リース債務の返済による支出	△86,675	△77,648
自己株式の取得による支出	—	△176
配当金の支払額	△315,347	△324,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,815	1,928,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,997,003	△562,743
現金及び現金同等物の期首残高	5,108,337	3,111,334
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,588
現金及び現金同等物の期末残高	3,111,334	2,557,178

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「補助金収入」は23,417千円であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

綿半グループの報告セグメントは、綿半グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

綿半グループでは、ホールディングス体制のもと各事業会社が小売流通分野、建設分野、貿易分野において顧客・マーケットに適合した事業展開に主体的に取り組んでおり、各事業会社を製品・サービス別に集約した「小売事業」、「建設事業」、「貿易事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- (1) 小売事業 …… スーパーセンター・ホームセンター・食品スーパーの運営、インターネット通販
- (2) 建設事業 …… 建物改修工事・自走式立体駐車場建設・緑化工事等の各種建設工事
- (3) 貿易事業 …… 医薬品原料、化成品原料等の輸入・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	67,650,526	33,862,513	4,686,321	106,199,362	262,701	106,462,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,623	8,920	51,069	63,613	—	63,613
計	67,654,149	33,871,433	4,737,391	106,262,975	262,701	106,525,677
セグメント利益	1,162,488	1,505,114	717,093	3,384,697	103,897	3,488,594
セグメント資産	29,400,888	22,471,109	4,028,819	55,900,817	2,637,314	58,538,132
その他の項目						
減価償却費	978,306	226,398	24,703	1,229,409	59,410	1,288,819
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	992,708	876,142	68,268	1,937,119	23,550	1,960,669

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	77,668,660	36,855,833	5,388,188	119,912,682	274,989	120,187,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,971	335	21,026	25,333	—	25,333
計	77,672,632	36,856,169	5,409,214	119,938,016	274,989	120,213,006
セグメント利益	1,623,213	1,093,491	914,183	3,630,889	125,286	3,756,176
セグメント資産	29,393,643	24,571,728	4,261,447	58,226,819	2,548,042	60,774,862
その他の項目						
減価償却費	1,014,852	308,530	28,360	1,351,743	49,854	1,401,597
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	819,869	323,750	24,800	1,168,419	75,629	1,244,049

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,384,697	3,630,889
「その他」区分の利益	103,897	125,286
セグメント間取引消去	10,982	17,379
全社費用(注)	△1,133,508	△1,136,605
連結財務諸表の営業利益	2,366,069	2,636,950

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,900,817	58,226,819
「その他」区分の資産	2,637,314	2,548,042
セグメント間取引消去	△6,824,022	△5,861,847
全社資産(注)	7,650,144	7,373,843
連結財務諸表の資産合計	59,364,254	62,286,858

(注) 全社資産は、主に現金及び預金、短期貸付金、報告セグメントに帰属しない本社土地建物となっております。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,229,409	1,351,743	59,410	49,854	34,043	54,248	1,322,863	1,455,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,937,119	1,168,419	23,550	75,629	△13,366	60,865	1,947,303	1,304,915

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、経営管理体制の見直しを行い、既存事業の一部の報告セグメントを「建設事業」から「小売事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,905	—	—	8,905	84,047	—	92,953

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	210,401	—	—	210,401	—	—	210,401
当期末残高	1,189,682	—	—	1,189,682	—	—	1,189,682

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	338,935	—	—	338,935	—	—	338,935
当期末残高	1,613,758	—	—	1,613,758	—	—	1,613,758

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,488.41円	1,602.54円
1株当たり当期純利益金額	163.54円	153.88円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,612,766	1,519,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,612,766	1,519,502
期中平均株式数(千株)	9,861	9,874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はございません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 笹 広男

取締役 矢島 充博

(注) 矢島充博は、社外取締役の候補であります。

・退任予定取締役

常務取締役 小林 亮夫

取締役 間瀬 敏彦

取締役 御堂島 司

③就任及び退任予定日

2020年6月29日